



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策 選挙制度編

2025年5月

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. シンガポールの統治機構
2. 選挙権
3. 大統領選挙
4. 国会議員選挙



Singapore General Election

1. シンガポールの統治機構



- シンガポールは、大統領を国家元首とする立憲共和制の国家である。
- 大統領は基本的には象徴的存在である。
- 実質的な行政のトップは首相であり、大統領が国会議員の中から任命する。
- シンガポールの政権の最も大きな特徴として、建国以降59年間でわずか4名の首相しかいないことが挙げられる
初代リー・クワンユー、第2代ゴー・チョクトン、第3代リー・シエンロン（リー・クワンユーの長男）、第4代ローレンス・ウォン。

政体	立憲共和制			
元首	大統領 ターマン・シャムガラトナム（任期6年（2023年～）、9代目）			
行政府	内閣（1府15省） ※国会の信任によって存立（議院内閣制）			
歴代首相	 初代(1965-90) リー・クワンユー	 第2代(1990-2004) ゴー・チョクトン	 第3代(2004-2024) リー・シエンロン	 第4代(2024-現在) ローレンス・ウォン
立法府	一院制（与党：人民行動党（PAP））			
現議席数	104名（選挙区選出議員93、非選挙区選出議員2、指名議員9）			
議員任期	選挙区選出議員・非選挙区選出議員：5年、指名議員：2年半			
解散	有（首相の助言により大統領が実施）			

2. 選挙権



- 法律により平日の投票日は国民の祝日（期日前投票制度はない）となり、投票に行く機会が確保されている。
- 国会議員選挙法の規定により、選挙権は21歳以上（男子の兵役終了後）の全ての国民に与えられている（永住権者（PR）に選挙権はない。）。
- シンガポールは義務投票制をとっており、投票を棄権した場合には選挙人名簿から削除されることになる。
- 後日、選挙人名簿への再登録を申請することは可能だが、正当な理由のない棄権だった場合は50シンガポールドルの手数料が課される仕組み。

✓ 選挙権者

シンガポール国籍を有する21歳以上（男子の兵役終了後）の者

※永住権者（PR）は選挙権を有しない

✓ 義務投票制

・棄権した場合には選挙人名簿から削除（選挙権剥奪）

・選挙人名簿への再登録は可能

ただし、正当な理由のない棄権の場合はS\$50の手数料が必要

「正当な理由」の例：

投票日に海外で働いていた、留学していた、
海外で勤務または留学していた配偶者と生活していた、
海外で休暇を取っていた、病気あるいは出産中だった 等

【シンガポールと日本の投票率】

シンガポール		日本	
2015年総選挙	93.56%	2017年衆院選	53.68%
2020年総選挙	95.81%	2019年参院選	48.80%
2025年総選挙	92.47%	2024年衆院選	53.85%

【出典】シンガポール首相府選挙局、総務省のデータを基に作成

3. 大統領選挙



- 大統領選挙は、任期満了日の前 3 ヶ月以内に実施されるか、任期満了前に大統領の職が空席となった場合に、その後 6 月以内に実施される。
- シンガポールの大統領選挙で特徴的なのが立候補資格である。2016年に大きな見直しが行われた。
 - ・見直し①
民間経験の場合、従来、過去 3 年間の平均株主資本 S\$ 1 億以上の企業で経営トップの経験があることが資格要件とされていたが、資本金の額について、S\$ 5 億以上に引き上げられた。
 - ・見直し②
大統領選挙の立候補資格は原則として全ての民族に開かれている。しかし、民族間の公正を期するため、ある民族（中華系、マレー系、インド系・その他）が過去 5 回の選挙で大統領を出していない場合、次の大統領をその民族から選出することとされた(該当民族から選出されない際には、他民族も含めた立候補を再度受け付ける。更にその次の大統領選挙で該当民族の選出が優先される)。

(1) 選出方法

国民が直接大統領を選出する直接選挙

(2) 立候補資格（一部抜粋）

シンガポール市民であること

45歳以上であること

立候補の届出日にシンガポールに居住している者

立候補の届出日までに合計して**10年以上シンガポールに居住**している者

政党员でないこと

公職経験の場合は、**大臣・裁判長などの重要職を 3 年以上**経験

民間経験の場合は、**過去 3 年間の平均株主資本 S\$ 5 億以上**の企業で**経営トップ**の経験があること

過去 5 回の選挙で大統領を出していない民族（中華系、マレー系、インド系・その他）があった場合は、その民族出身者であること

3. 大統領選挙

- 2023年9月、インド系のターマン・シャンムガラトナム前上級相兼経済政策調整相副首相が他の2候補に勝利、第9代大統領に就任（任期6年）
- 前回の大統領は、2017年大統領選では立候補者がマレー系女性のハリマ・ヤコブ前国会議長のみとなり、無投票で大統領が選出され、1965年～70年に務めた初代大統領ユソフ・ビン・イサーク氏（紙幣にイラストとして使われている）以来の2人目のマレー系大統領（47年ぶり）であり、初の女性大統領であった。

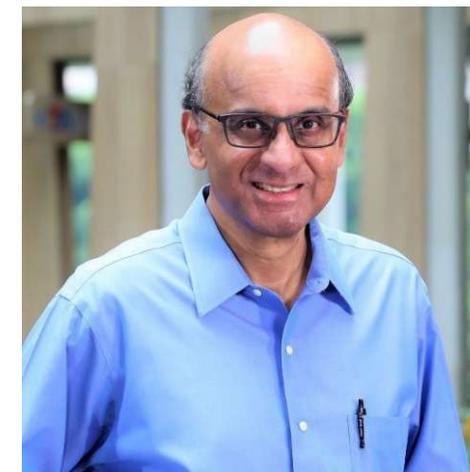
(3) 2023年大統領選（2023年9月）

✓ **インド系のターマン・シャンムガラトナム**前上級相兼経済政策調整相副首相が他の2候補に勝利、**第9代大統領**に就任（任期6年）

✓ 選挙管理当局によると、シャンムガラトナム氏の得票率は **70.4%**

【歴代大統領】

在任期間	氏名	民族
1965-1970	ユソフ・ビン・イサーク	マレー系
1971-1981	ベンジャミン・ヘンリー・シアーズ	中華系
1981-1985	チエンガラ・ヴェーティル・デヴァン・ナイール	インド系
1985-1993	ウィー・キムウィー	中華系
1993-1999	オン・テンチョン	中華系
1999-2005	セツラパン・ラーマナータン・ナザン	インド系
2011-2017	トニー・タン・ケン・ヤム	中華系
2017-2023	ハリマ・ヤコブ	マレー系
2023- 現在	ターマン・シャンムガラトナム	インド系



シャンムガラトナム氏



大統領官邸「イスタナ」

4. 国会議員選挙

- シンガポールに地方議会は存在せず、国会のみである。
- 大統領選挙と同様、立候補の届出日に選挙人名簿に登録されていることや立候補の届出日まで合計して10年以上シンガポールに居住していることが必要である。
- 被選挙権は、憲法の規定により満21歳以上のシンガポール国籍を有する者である。
- 議長、副議長は議員以外（民間人）からも選出可能とされている。
- 首相の助言により大統領が国会を解散すれば3カ月以内に総選挙が行われる。

(1) 議員の種類等

	シンガポール	日本
国会	一院制	二院制
被選挙権	満21歳以上のシンガポール国籍を有する者	衆議院：満25歳以上の日本国籍を有する者 参議院：満30歳以上の日本国籍を有する者
議員の種類	①選挙区選出議員 (直接選挙により選出) ②非選挙区選出議員 (落選した野党候補者から選任) ③指名議員 (大統領が任命)	衆議院・参議院とも全て直接選挙により選出
任期 ・ 現議席数	(2025年総選挙) ①選挙区選出議員：5年、 97議席 ②非選挙区選出議員：5年、最大 12議席 ③指名議員：2年半、 9議席	衆議院：4年、465議席 参議院：6年（3年ごとに半数改選）、 242議席

【出典】シンガポール首相府選挙局、総務省のホームページを基に作成

4. 国会議員選挙



- シンガポール全土は小選挙区と集団選挙区に区割りされている。
 - ・小選挙区は日本におけるものと同じく、1選挙区ごとに1名を選出する区割りである。
 - ・集団選挙区は1選挙区内から4もしくは5名の定数の候補者を選出する区割りである。
(2015年選挙時では3名から6名の定数であった)
- 集団選挙区では
 - ・立候補者グループ内に少なくとも1名は、国民の約75%を占める中華系以外の候補者を入れなければならない。
 - ・「民族クオータ制」が導入されている。これにより、議員の多様性を確保することが集団選挙区の趣旨とされている。
 - ・政党は定数分の立候補者を用意する必要があり、人材集めが、新規参入の障壁となっている側面があるとされている。
 - ・与党は毎日のようにメディアに登場する現職の大臣を候補者の筆頭に置くことから、有利とされている。
- 2020年度総選挙においては、与党は61.24%の得票率に対し、89.25% (83/93) の議席を獲得している。
- 供託金 (2020年総選挙時) 1人当たりS\$13,500 (約108万円)、得票率12.5%未満の場合は没収

(2) 選挙制度

①小選挙区

- ✓ 1選挙区ごとに1名を選出

②集団選挙区

- ✓ 1選挙区内の定数は4名か5名 (各選挙区の有権者数を考慮して決定)

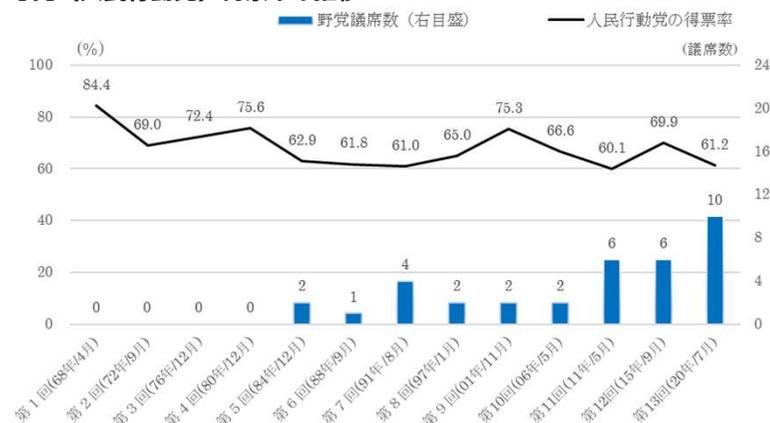
✓「民族クオータ制」

立候補者グループ内に**少なくとも1名**は、国民の約75%を占める

中華系以外の候補者を入れなければならない

- ✓ 有権者は政党に投票し、**最大得票政党がその選挙区の議席を全て独占**
- ✓ 選挙に臨む際、各党は**定数分の立候補者を用意**しなければならない

与党 (人民行動党) 得票率の推移



【出典】シンガポール首相府選挙局のホームページを基に作成

4. 国会議員選挙



- 全土を小選挙区（1名選出）と集団選挙区（4名～5名選出）に区割りし、計97議席
- 実際に居住していない選挙区での立候補も可能
- 総選挙の前に行われる再区割りでは、「新しく公団住宅（HDB）ができた」といった人口動態などに基づいて行われていると説明
- 選挙区の区割りに関しては、与党に有利な区割り、いわゆるゲリマンダーが行われていると野党は捉えている。

(2) 選挙制度

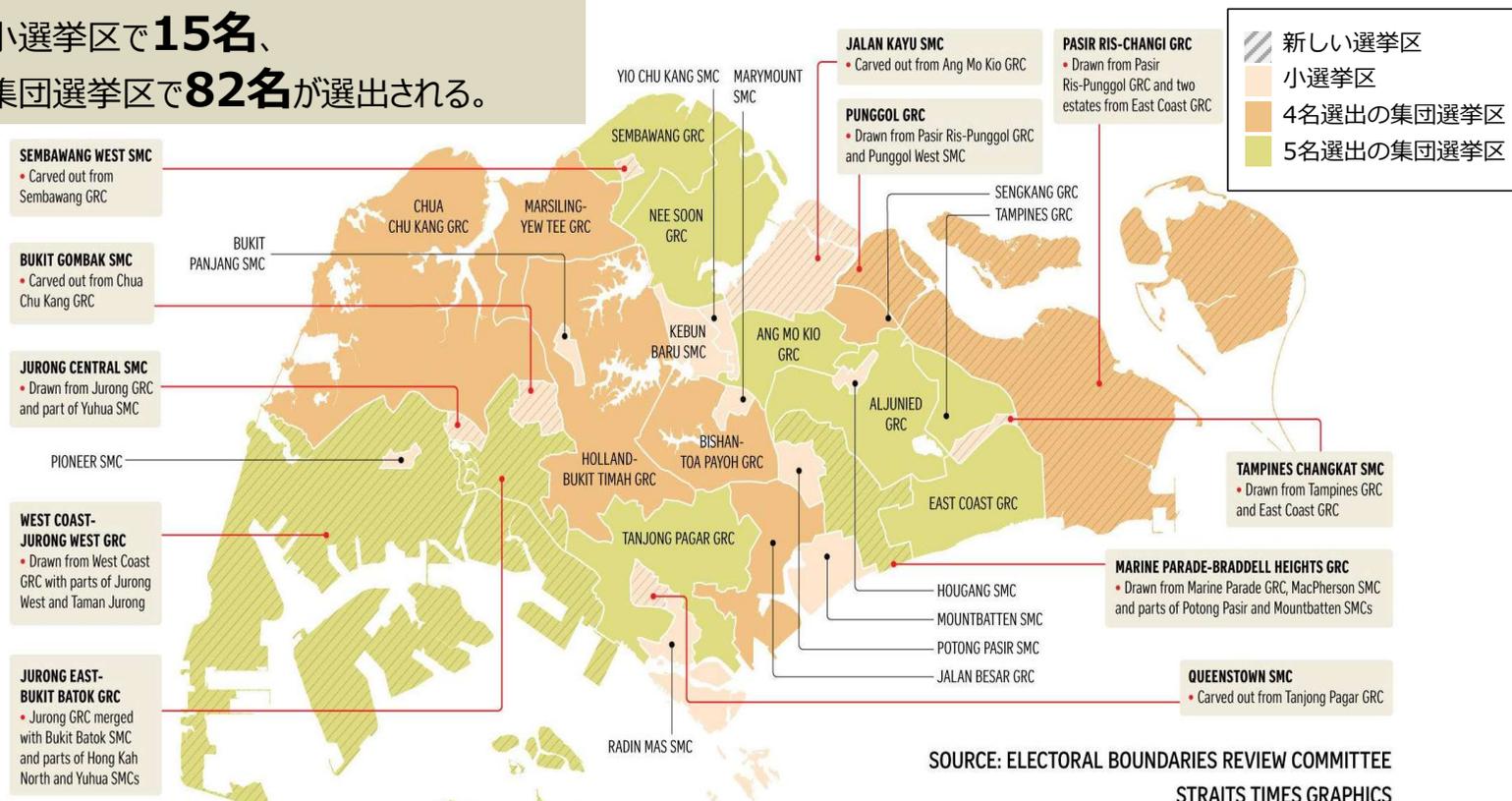
【参考】2025年総選挙の選挙区割り

✓「選挙区割り見直し委員会（Electoral Boundaries Review Committee, EBRC）」

議員定数及び区割りは、選挙区割り見直し委員会（通常は5名）の諮問に基づき、**首相が決定**する。

なお、委員会の委員は**首相が民間人から指名（国会の議決不要）**する

15の小選挙区で**15名**、
18の集団選挙区で**82名**が選出される。



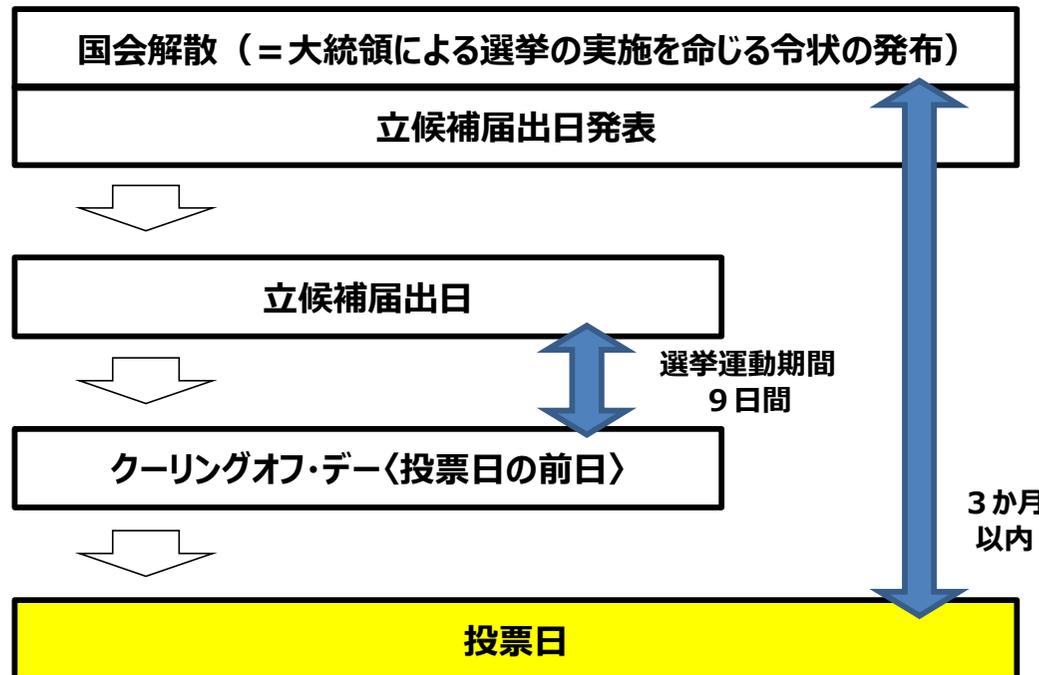
SOURCE: ELECTORAL BOUNDARIES REVIEW COMMITTEE
STRAITS TIMES GRAPHICS

4. 国会議員選挙

- 首相の助言により大統領が国会を解散（選挙実施の命令書（The Writ of Election）を發布）した場合は、解散から3か月以内に総選挙が実施されることになる。
- シンガポールの立候補届出日は1日のみの設定の上、受付時間もわずか1時間である。
- 立候補者が選挙運動を行えるのは立候補届出日から投票日の2日前までの期間であり、その期間は一般的に9日間となっている。
- 選挙運動の内容は、集会、個別訪問、テレビ放送、SNS等である。
- 選挙運動の費用の上限は法で定められており、2015年、2020年の総選挙では、
 - ・小選挙区は各選挙区の投票権者一人当たりS\$4
 - ・集団選挙区は各選挙区の投票権者1人当たりS\$4をその選挙区で選出される議員の定数で割った額

(3) 選挙運動

① 国会解散から投票日までの流れ



② 選挙運動

- ✓ 集会、個別訪問、テレビ放送、SNS等
- ※集会に対する規制：
公安委員会の許可、警察による日時・会場の指定

③ 各候補者の選挙費用上限

- ✓ 小選挙区：
選挙区の投票権者数×S\$4
- ✓ 集団選挙区：
選挙区の投票権者数×S\$4
÷当該選挙区の選出議員数

- 2020年総選挙では、93の議席を与野党192人の候補者が争う形になった。
- 与党・人民行動党(PAP)は83議席を獲得し、今回も憲法改正などに必要な3分の2以上の圧倒的多数で勝利を収めたが、得票率は61.24%と、前回の2015年の総選挙時の69.9%を下回った。選挙区でみると、人民行動党(PAP)は31選挙区中28選挙区で勝利。
- 2020年総選挙では、とくに若い層がPAPの強引で強権的手法に批判的となり、「国会にチェック機能を持たせるためには野党が必要」という訴えに耳を傾けた人が多く野党票が増えたのではないかと分析されている。
- PAPの強制的な手法例
 - ・2016年憲法改正で次期大統領を「マレー系」に限定：ハリマ・ヤコブ大統領選出
 - ・フェイクニュース防止法による、インターネット上の書込みへの締め付け
 - ・リー・シェンウ氏（リー・シェンヤン氏の息子、アメリカ在住）への訴追

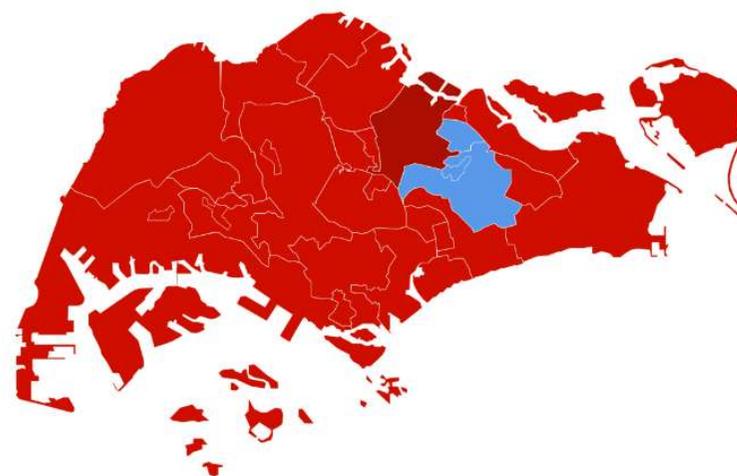
(4) 近年の総選挙の動向

① 2020年総選挙

- ✓ 与党・人民行動党（PAP）の得票率は61.24%と2015年を下回り、93議席中83議席の獲得となった。議席獲得率は最低。
- ✓ 野党・労働党（WP）がセンカン集団選挙区含む3区で与党・PAPに勝利。2015年の6議席から10議席へと獲得数を伸ばした。
- ✓ 野党・前進党(PSP)がウエストコースト集団選挙区にて与党・PAPに僅差で敗北。非選挙選出議員に2名選出。
- ✓ 若い層が弱者に配慮したWPを支持。新設されたPSPもリー・シェンヤン効果で善戦。

【選挙区選出議員（定数：93）内訳（2020年総選挙）】

	候補者	当選者	勝利選挙区	得票率
PAP	93	83	28	61.24%
WP	21	10	3	11.22%
PSP	24	0	0	10.18%



- : 与党人民行動党が勝利した選挙区
- : 野党労働党が勝利した選挙区

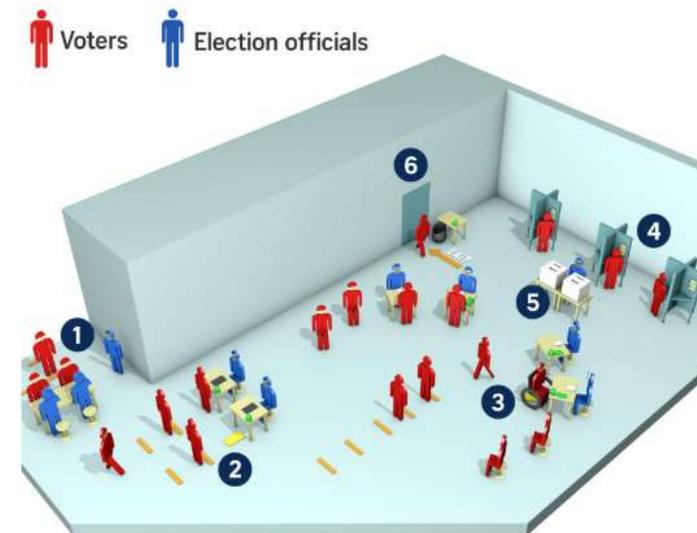
【出典】Channel NewsAsia

- 2020年総選挙では、新型コロナ流行下での選挙であったため、新型コロナウイルス感染を防ぐための対策が行われた。
- 混雑を緩和するため、投票所は前回の880カ所から1100カ所に増設した。
- 集会などが行えない状況であるため、選挙運動はオンラインでのキャンペーンやテレビでの政見放送を中心に行われた。

(4) 近年の総選挙の動向

②2020年総選挙（新型コロナ対策）

- ✓ 投票所を880カ所から1,100カ所へ増設
- ✓ 投票時間の割り当て（2時間の推奨時間帯）
- ✓ 投票所での検温、手の消毒、マスク・使い捨て手袋の着用、安全な距離の維持
- ✓ 電子登録システムの導入
- ✓ SHN適用者は専用投票所へ
- ✓ 病気の場合、手数料なしで選挙人名簿への復帰可能
- ✓ 選挙活動はオンラインでのキャンペーン中心やテレビでの政見放送中心

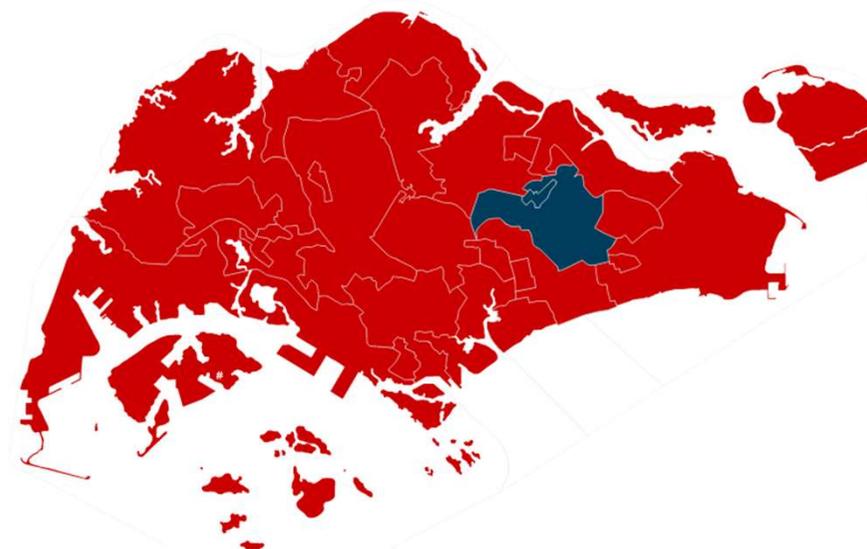


- 2015年総選挙では、人民行動党（PAP）は69.86%の得票率を獲得。
- リー・クワンユー初代首相の死（2015年3月）やシンガポール建国50周年イベントなどにより愛国心が高まる中、実施期限より前倒しの日程（9月11日（金））で敢行。
- 29選挙区中、27選挙区で人民行動党（PAP）が勝利した。
- 2011年総選挙の厳しい結果を踏まえ、人民行動党（PAP）は雇用、住宅、交通、教育など広く政策を見直し、新政策を相次いで発表。その結果、国民の雇用・所得環境の向上、社会保障制度拡充、物価高の抑制等の改善が見られた。これら人民行動党（PAP）の取り組みに対する国民の支持が得票率に反映した。

（4）近年の総選挙の動向

③2015年総選挙

- ✓ 人民行動党（PAP）は69.86% の得票率を獲得。（投票率 93.56%）
- ✓ 29選挙区中、27選挙区で人民行動党（PAP）の勝利。
- ✓ 2011年総選挙結果を踏まえ、人民行動党（PAP）政権は雇用、住宅、交通、教育政策等を見直し、新政策を相次いで発表。
 - 国民の雇用・所得環境の向上、社会保障制度拡充、物価高の抑制等の改善が見られた。
 - これらの取り組みへの国民の支持が得票率に反映。



■ : 与党人民行動党が勝利した選挙区
 ■ : 野党労働党が勝利した選挙区

【選挙区選出議員（定数：89）内訳（2015年総選挙）】

	小選挙区	集団選挙区	獲得議席数	得票率
与党	12	71	83	69.86%
野党	1	5	6	30.14%

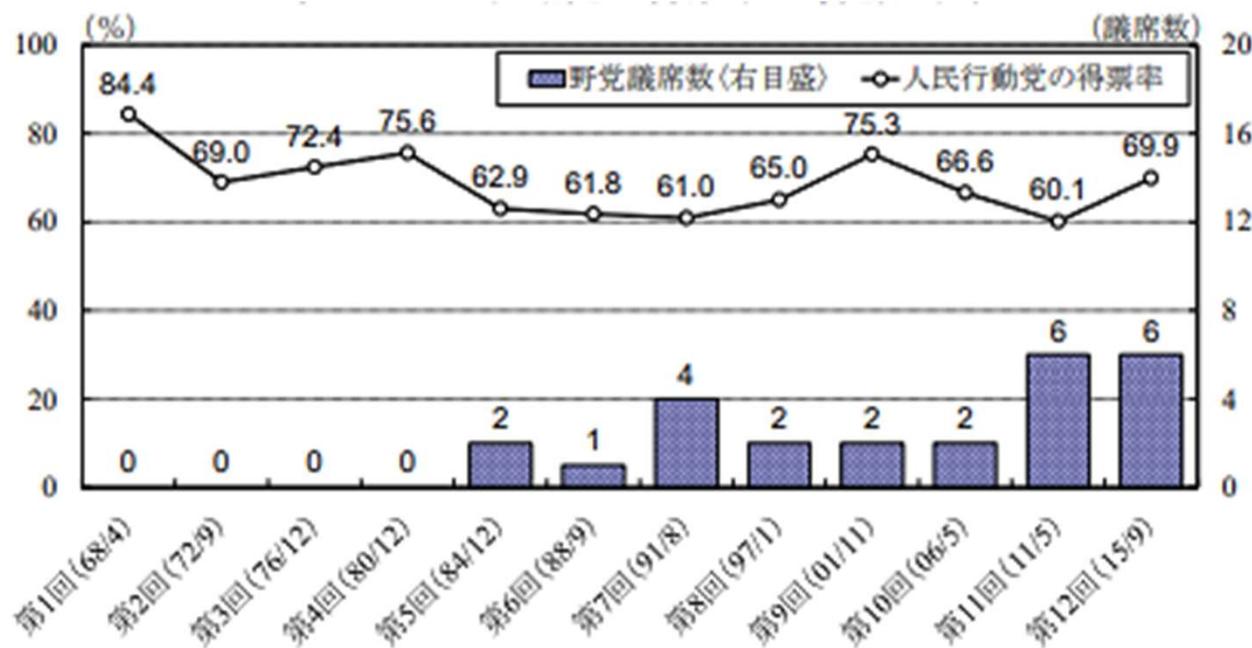
4. 国会議員選挙

- 2011年総選挙では、与党である人民行動党（PAP）の得票率は60.14%と史上最低を記録した。
- 「国民は、急増する外国人、拡大する所得格差に不満を持ち、野党に投票した」との分析が主流。
- <国内情勢>
当時、シンガポール経済は2010年の実質GDP成長率が前年比14.5%と過去最高を記録、失業率は1.9%と完全雇用と言える低水準で推移するなど、総じて好調が続いていた。一方で、高成長に伴う所得格差の拡大や物価高、外国人急増に対する不満が低所得者層を中心に蓄積しつつあるとみられ、こうした問題が2011年選挙の争点とされた。

(4) 近年の総選挙の動向

④ 2011年総選挙

- ✓ 人民行動党（PAP）の得票率は60.14%と史上最低を記録
- ✓ 野党の選挙区選出議員は改選前2議席から6議席に躍進
- ✓ 外国人労働者の急増に伴う様々な弊害や物価高、所得格差に対する不満、事実上の一党支配が続く中で多様な声を反映できる政治システムへの変革を求める国民の要望の高まり等が、過去最低の得票率として現れた。





Singapore General Election

～御静聴ありがとうございました～